

## はじめに

青年海外協力隊現職教員特別参加制度による教員の派遣が平成14年度から開始され8年が経過し、この間の派遣者数は600名に近づきました。しかし、帰国後に配属校の校務分掌中で国際理解教育担当を割り当てられた方、帰国後授業計画の中で協力隊経験を取り入れた指導案の作成や授業実施を行えた方の割合は、それぞれ25%に留まっており(平成19年10月青年海外協力隊事務局調査)、都道府県及び政令指定都市の全教育委員会のうち、帰国後の教員による教育現場への還元・貢献を主導的に行っているところは16%に留まっています(平成18年10月文部科学省調査)。総じて、本制度の経験者の先生方は、帰国後に途上国における海外教育経験の教育現場・地域社会への還元・貢献を期待されているものの、それを組織的に支援・活用する体制はまだ整っていないのが現状です。

一方でいくつかの教育委員会では、青年海外協力隊事業に参加した教員(以下、JOCV 海外教育経験教員または、JOCV 経験教員、派遣教員、経験教員)を組織的に支援・活用しようという試みが始まっています。また、自らの経験を教育界や地域社会へ還元させようと活発に活動されている先生方もいらっしゃいます。それらの動向と事例を取りまとめ、適切な形で教育委員会などの関連機関へ提供し、経験教員による教育現場への社会還元・貢献をより組織的に支援・活用していただくための一助とするため、本調査が行われることになりました。

本調査研究は、青年海外協力隊事業に参加した経験教員の還元・貢献活動の動向や具体的な活動事例、そしてその組織的支援・活用事例を、経験教員、所属学校長、教育委員会、支援組織から収集し分析することで、現況把握に努めるとともに「現職教員特別参加制度」やその組織的支援・活用にむけた取組に対する課題を整理することを目的としています。本調査研究は、(1)教育委員会による制度活用にむけた取組の動向調査(アンケート調査:[調査①-1]・事例調査:[調査①-2])、(2)経験教員と学校による取組の動向調査(学校長対象アンケート調査:[調査②-1]・経験教員対象アンケート調査:[調査①-2])、(3)経験教員による取組の事例調査(インタビュー調査:[調査③])、(4)経験教員の活動推進にむけた支援体制の構築事例調査(事例調査:[調査④])、(5)研究連絡調整会合による論点整理(フォーカスグループ・ディスカッション:[調査⑤])、から構成されています。

読者層は、主として都道府県・政令指定都市・市町村の教育委員会で、人事部局をはじめとする国際教育活動(特にJICA 青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」)を担当する職員、教員の能力開発やキャリアパスの構築を担当する職員、国際化、国際教育、国際協力などの推進を担当する職員、初等中等教育段階の現職教員で同制度に関心のある教員、現職教員帰国隊員などを想定しています。とりわけ、教育委員会には、本制度に対する理解を深めていただくことを切に願うとともに、教育センターの研修をはじめ、教育委員会主催の研修や国際理解研究会、各教科研究会、などにおいても本報告書の活用にむけた具体策の検討をしていただければ幸いです。さらに、昨年の経済危機以降課題となっている定住外国人児童・生徒を多く抱える地域の教育委員会や学校関係者も本報告書の読者対象に加えるものとしています。また、これからの教員の輩出を目指す教員養成大学、大学、教職大学院などや、地域との連携のもとでその効果的普及を目指す国際協力機構(JICA)の国内機関もその対象としています。

教育基本法第 2 条に規定された教育の目標において、今後の教育において重視すべき理念として、従来から規定されていた「個人の価値の尊重」、「正義と責任」などに加え、新たに、「公共の精神」、「生命や自然を尊重する態度」、「伝統や文化を尊重し、我が国と郷土を愛するとともに、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」などが規定されました。さらに、改正教育基本法等を踏まえた学習指導要領の改訂に伴い、教育内容に関する主な改善事項として、「(3) 伝統や文化に関する教育の充実」、「(4) 道徳教育の充実」、「(6) 小学校段階における外国語活動」などが提示されております。改善事項においては、「国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」や、「国際社会で活躍する日本人の育成」、「グローバル化社会の中で、自分とは異なる文化や歴史に注意を払い、これらに立脚する人々と共存」、「異なる文化の共存や持続可能な発展にむけた国際協力」、などの指摘がなされており、地域における取組と国際性やグローバリゼーションの文脈とを関連づけたさらなる学習活動の充実が期待されております。

本報告書からは、教員が途上国における海外教育経験を通じて、適応力・忍耐力・課題解決能力・異文化コミュニケーション力・危機管理能力・自己表現力など、さまざまな側面での人間的な成長を遂げ、豊かな資質・能力を携えて教育現場で活躍している姿が見えてくることと思われます。これらをはじめとする本調査研究成果の共有を通して、各教育委員会をはじめとする関連機関が本制度に対する認識を高めるとともに、本制度を積極的に活用している教育委員会の取組についての理解を深め、さらに、まだ活用が進んでいないところにおいても、現職教員の海外教育活動への派遣や帰国後の還元・貢献を支援・活用する取組が積極的に構築されることを願ってやみません。

そして、経験教員の還元・貢献が帰国後のみならず、派遣前、派遣中、派遣後という時系列の中でさまざまなアプローチによって展開されている様子は、現職教員の海外教育経験が教育内容及び方法の質的变化をもたらし、経験教員の個人的な活動の次元ではなく、経験を共有資源として一般化しうる可能性を示しています。それゆえ、日本の現職教員による国際教育協力が、海外体験や、技術協力の範疇を超えて、海外教育経験から学び、教育現場や国内外の社会において相互に活かしあう(還元・貢献)ことによって、環境問題に代表されるような世界的で複雑な問題群(Global Problematique)に対する人材の育成(人間開発アプローチ)に資すると筆者は考えております。さらに、地球レベルで学び、地域で教育実践をするという学びのサイクルこそが、ミレニアム開発目標(MDGs)と整合性のとれた「持続可能な開発のための教育(ESD)」の取組を可能にするのだと確信する次第です。

佐藤真久

2010年3月 東京都市大学 環境情報学部

文部科学省 平成 21 年度  
国際開発協力サポートセンター・プロジェクト

青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」による  
派遣教員の社会貢献と組織的支援・活用の可能性

プロジェクト構成メンバー

《課題研究代表》

佐藤真久(東京都市大学)

《研究顧問》

斉藤泰雄(国立教育政策研究所)

《研究協力者》

竹内啓三(関西大学)

村松 隆(宮城教育大学)

久保田賢一(関西大学)

丸山英樹(国立教育政策研究所)

小路克雄(国際協力機構青年海外協力隊事務局)

白井健道(国際協力機構青年海外協力隊事務局)

《研究協力組織》

国際協力機構(JICA)

全国都道府県(47)および政令指定都市(18)の全教育委員会(65 教育委員会)

筑波大学教育開発国際協力研究センター(CRICED)

宮城教育大学

鳴門教育大学

筑波大学附属小学校

兵庫 OV 教員研究会

関東教育支援ネットワーク

《リサーチアシスタント》

吉川まみ(川崎市 非常勤)

東京都市大学 佐藤真久研究室(滝之入芳輝, 高橋大樹, 畠山克裕, 遠藤寛子,  
加藤達也, 秋山大地, 一川良, 阿部雄太, 金戸哲, 永宮祐司, 小泉真吾)